

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,770,305,774	固定負債	73,043,713,145
有形固定資産	119,827,866,253	地方債等	63,994,271,285
事業用資産	67,754,942,116	長期未払金	-
土地	26,828,440,289	退職手当引当金	6,410,686,638
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	2,638,755,222
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,567,012,337
建物	96,480,804,571	1年内償還予定地方債等	4,671,449,270
建物減価償却累計額	-62,489,708,380	未払金	203,737,449
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,903,640,302	前受金	27,951
工作物減価償却累計額	-509,983,368	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	528,272,468
船舶	-	預り金	143,116,434
船舶減価償却累計額	-	その他	20,408,765
船舶減損損失累計額	-	負債合計	78,610,725,482
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	136,543,822,160
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-71,288,607,667
航空機	-	他団体出資等分	63,926,529
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	452,196,297		
インフラ資産	50,590,305,548		
土地	15,823,822,564		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,677,597,594		
建物減価償却累計額	-1,007,766,391		
建物減損損失累計額	-		
工作物	91,018,206,326		
工作物減価償却累計額	-57,574,982,902		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	653,428,357		
物品	5,256,454,715		
物品減価償却累計額	-3,773,836,126		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	64,452,581		
ソフトウェア	49,765,651		
その他	14,686,930		
投資その他の資産	10,877,986,940		
投資及び出資金	270,363,854		
有価証券	6,176,853		
出資金	264,187,001		
その他	-		
長期延滞債権	607,385,989		
長期貸付金	862,295,526		
基金	9,072,500,429		
減債基金	1,833,897,991		
その他	7,238,602,438		
その他	113,879,052		
徴収不能引当金	-48,437,910		
流動資産	13,159,029,896		
現金預金	7,058,916,651		
未収金	322,996,465		
短期貸付金	119,439,371		
基金	5,654,077,015		
財政調整基金	5,654,077,015		
減債基金	-		
棚卸資産	24,371,333		
その他	766,306		
徴収不能引当金	-21,537,245		
繰延資産	530,834	純資産合計	65,319,141,022
資産合計	143,929,866,504	負債及び純資産合計	143,929,866,504

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	76,582,893,081
業務費用	25,630,316,940
人件費	9,243,704,597
職員給与費	7,249,173,020
賞与等引当金繰入額	528,272,468
退職手当引当金繰入額	438,285,240
その他	1,027,973,869
物件費等	14,605,063,779
物件費	10,004,558,312
維持補修費	794,544,431
減価償却費	3,805,961,036
その他	-
その他の業務費用	1,781,548,564
支払利息	521,655,244
徴収不能引当金繰入額	26,540,752
その他	1,233,352,568
移転費用	50,952,576,141
補助金等	43,011,514,445
社会保障給付	7,890,921,622
その他	50,140,074
経常収益	2,373,531,078
使用料及び手数料	1,434,503,073
その他	939,028,005
純経常行政コスト	74,209,362,003
臨時損失	259,523,224
災害復旧事業費	173,667,980
資産除売却損	85,728,804
損失補償等引当金繰入額	-
その他	126,440
臨時利益	228,341,774
資産売却益	228,341,774
その他	-
純行政コスト	74,240,543,453

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,742,083,194	130,247,671,782	-67,576,775,269	71,186,681
純行政コスト(△)	-74,240,543,453		-74,232,217,677	-8,325,776
財源	76,754,578,556		76,753,512,932	1,065,624
税収等	44,154,481,693		44,154,058,881	422,812
国県等補助金	32,600,096,863		32,599,454,051	642,812
本年度差額	2,514,035,103		2,521,295,255	-7,260,152
固定資産等の変動(内部変動)		6,194,380,747	-6,194,380,747	
有形固定資産等の増加		8,754,167,466	-8,754,167,466	
有形固定資産等の減少		-3,834,633,748	3,834,633,748	
貸付金・基金等の増加		4,219,876,621	-4,219,876,621	
貸付金・基金等の減少		-2,945,029,592	2,945,029,592	
資産評価差額	-48,970,083	-48,970,083		
無償所管換等	150,735,529	150,735,529		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,855,723	4,185	3,851,538	-
その他	-42,598,444	-	-42,598,444	
本年度純資産変動額	2,577,057,828	6,296,150,378	-3,711,832,398	-7,260,152
本年度末純資産残高	65,319,141,022	136,543,822,160	-71,288,607,667	63,926,529

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,898,531,267
業務費用支出	21,984,126,803
人件費支出	9,321,220,212
物件費等支出	10,901,550,190
支払利息支出	521,655,244
その他の支出	1,239,701,157
移転費用支出	50,914,404,464
補助金等支出	43,011,514,445
社会保障給付支出	7,890,921,622
その他の支出	11,968,397
業務収入	76,723,800,444
税収等収入	43,982,062,079
国県等補助金収入	30,361,050,732
使用料及び手数料収入	1,436,819,436
その他の収入	943,868,197
臨時支出	176,425,420
災害復旧事業費支出	173,667,980
その他の支出	2,757,440
臨時収入	151,873,998
業務活動収支	3,800,717,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,929,576,866
公共施設等整備費支出	8,715,268,743
基金積立金支出	3,625,505,623
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,802,500
その他の支出	570,000,000
投資活動収入	5,247,531,820
国県等補助金収入	2,082,554,000
基金取崩収入	2,265,847,951
貸付金元金回収収入	11,182,429
資産売却収入	230,242,937
その他の収入	657,704,503
投資活動収支	-7,682,045,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,322,914,947
地方債等償還支出	4,320,714,947
その他の支出	2,200,000
財務活動収入	9,459,968,000
地方債等発行収入	9,354,600,000
その他の収入	105,368,000
財務活動収支	5,137,053,053
本年度資金収支額	1,255,725,762
前年度末資金残高	5,657,529,689
比例連結割合変更に伴う差額	3,203,183
本年度末資金残高	6,916,458,634
前年度末歳計外現金残高	140,927,788
本年度歳計外現金増減額	1,530,229
本年度末歳計外現金残高	142,458,017
本年度末現金預金残高	7,058,916,651

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法。

ただし、一部の連結団体(株式会社)においては、最終仕入原価法によっています。

② 公有用地……………個別法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 5年～75年

物品 3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計、株式会社)の一部資産は取替法又は定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(株式会社)については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計について、令和2年度より企業会計へ移行されます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：5281万4132円

事件番号：松山地方裁判所 令和元年(ワ)第120号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2%
愛媛県滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.7%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.0%
株式会社西条産業情報支援センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人西条市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
西条市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人佐伯記念育英会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ソラヤマいしづち	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107 百万円